

**(独)駐留軍等労働者労務管理機構の中期目標期間終了時における
組織・業務全般の見直しについて**

平成22年9月

防 衛 省

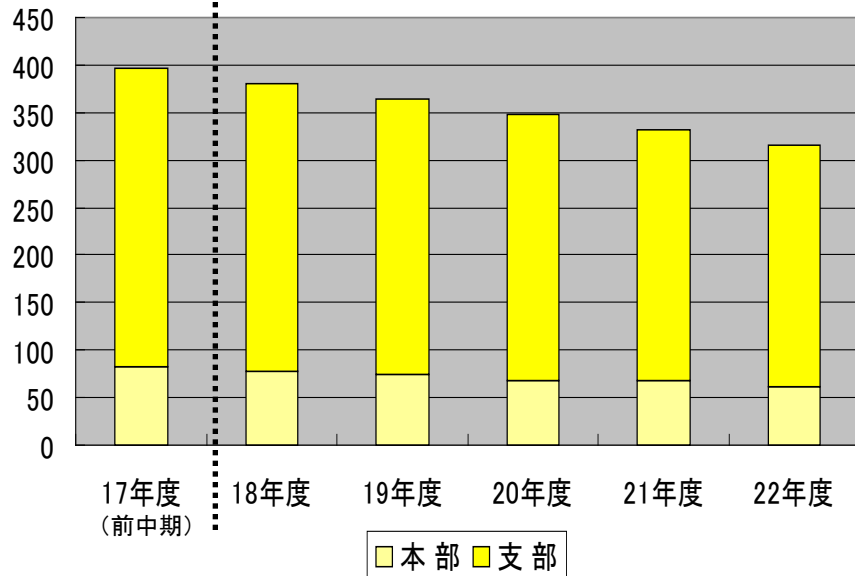
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項)

【目標及び達成状況】

- ・人員 平成17年度末人員数(396人)を基準に今中期目標期間末までに20%(80人)を削減目標
 - ⇒ 業務の集約化及び支部の統合等により平成18年度から平成22年度まで毎年度4%(16人)ずつ削減し、20%(80人)の削減を達成
- ・経費 人件費・物件費について、平成17年度を基準として、中期目標期間の最終年度までに15%を縮減目標
 - ⇒ 各年度平均して人件費4%、物件費2%の抑制を図り、平成18年度から平成21年度までの各年度平均で、人件費については、5.0%、物件費については7.8%を抑制し、平成21年度までに目標を上回る22.6%の削減を行った。

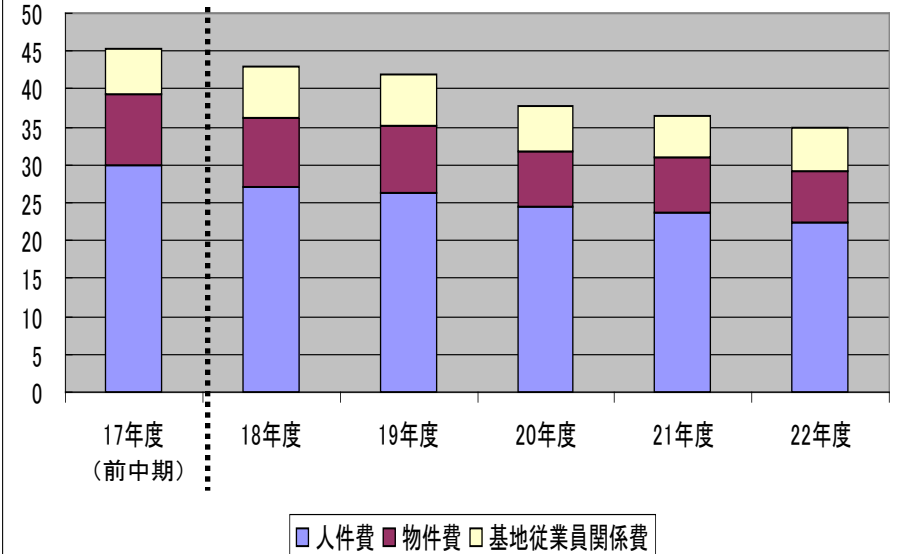
職員数の推移

(単位:人)



運営費交付金予算額の推移

(単位:億円)



機構の組織・業務全般の見直しに係る具体的措置

1. 事務及び事業の見直しに係る具体的措置

1 アウトソーシングの見直し

- ①各種提出書類の受付
 - ②基礎情報の出入力
 - ③各種書類の仕分け、ファイリング等
- ⇒見直し

2 本部事務所の集約化

大田区蒲田の事務所と横浜事務所 ⇒ 東京都内の一か所に集約(9月末日途に移転先物件を調査、平成23年3月末までに実施)

3 駐留軍等労働者のほう賞に関する業務 ⇒ 在日米軍等と協議

4 特別援護金の支給対象者の拡大

⇒アスベストによる疾病により死亡した駐留軍等労働者を支給対象者とするよう平成23年度概算要求

2. 組織の見直しに係る具体的措置

【支部・事業所等の見直し】

- ・ 組織の見直しについて検討 ⇒ 人件費の1%の効率化を平成23年度概算要求に反映
- ・ 大田区蒲田の事務所と横浜事務所 ⇒ 東京都内の一か所に集約

【事務事業実施主体の見直し】

- ①労務管理等事務は、機構が引き続き行う必要
- ②アウトソーシングの見直し(業務の一部を民間にゆだねることの検討)

【重複排除・事業主体の一元化等】

事業の一元化等を行う他の独立行政法人等なし

【非公務員化】

政治的中立性、守秘義務の観点から検討

3 運営の効率化及び自律化の見直しに係る具体的措置

① 保有資産の見直し(不要資産の国庫返納等)

那覇支部とコザ支部の統合に伴い不要となった土地及び建物 ⇨ 国庫返納

② 随意契約の見直し等取引関係の見直し

関係法人との取引関係はなし。

随意契約等 ⇨ 契約の適正化を実施

③ 自己収入の拡大

財源は、運営費交付金、引き続き、経費の抑制に努力

④ 管理運営の適正化(人事管理・人件費を含む)

適切な人員配置となるよう努め、アウトソーシングの活用等によりコストを縮減

⑤ 事業の審査、評価の見直し

新たな業務マニュアル等を順次整備

内部統制(コンプライアンス)委員会の委員 ⇨ 第三者性を確保するための検討を実施

⑥ 業務のアウトソーシング(官民競争入札等の導入)

機構情報システムに関する機器等の運用管理業務 ⇨ 民間競争入札実施

アウトソーシングについて、

①各種提出書類の受付

②基礎情報の出入力

③各種書類の仕分け、ファイリング等

⇨ 見直し